

格差と階層

藤森 研

朝日新聞論説委員

「私たちの良き時代に、アメリカではみんなが一緒に豊かになったが、今は、豊かになる者とそうでない者が二極分化してしまっている」

米国のクリントン大統領が、1995年に行った経済報告の一節である。

市場経済をリードする米国を追って日本もいま規制緩和、市場化の道を歩む。だが当の米国では、経済拡大の副作用ともいえる貧富の格差が大きな問題として浮上した。

競争の強化による経済成長と、それに伴う社会の不平等化の問題を、どう考えたらよいのだろうか。

それは、明日の日本社会を展望するとき、避けては通れない課題である。

格差は広がる兆し

経済企画庁は、秋に出す「国民生活白書」で格差問題を取り上げる予定だ。その準備として同庁国民生活調査課は、所得格差の推移を調べた。図Aである。

ジニ係数は、パーセンテージで表すと所得が完全に均等に分配されていればゼロ、100%に近いほど不平等度が高いことを示す。

この図を一見すれば、高度経済成長時代に縮小し平準化が進んできた所得格差が、70年代半ばすぎから反転し、格差が拡大している傾向がわかる。

もっとも同課は、この格差拡大は、所得のばらつき大きい高齢者が増えた年齢構成の変化による面が大きい、と分析する。

たしかに、同課が推計してみた年代別のジニ係数の変遷では、20歳代以下の層で年とともにジニ係数が高まっているのを例外として、30代以上では、同世代内でのジニ係数の経年変化は各世代とも、ほぼ横ばいだった。もともとジニ係数の高い高齢層の全体に占める比重が高まっているのである。

これは、格差拡大の姿を、そう単純なイメージでとらえるべきではないことを教える。だが、年齢構成が変化してきた国民全体の集団の中で格差が拡大している事実は変わらない。なお、同課の試みた主要7カ国(G7)や北欧諸国などとの比較では、日本の平等度は「中程度」だった。

一方、橋本俊昭京大教授は、昨年秋に出版した「日本の経済格差」(岩波新書)で、経企庁とは別のデータを用いた分析を示して、「国際比較の上からもわが国の平等神話はもう存在しない。日本の所得分配は不平等に向かっている」と警告して反響を呼んだ。

所得の単位を世帯で見るか個人で見るかなど、基となるデータの取り方によって結論は微妙に異なる。格差の実態を正確に見極めることは難しい。

しかし、平等イメージが強かった日本社会にも格差拡大が兆していることは、確かなように思われる。

階層構造も変わる？

目を、日本の階層構造に広げてみよう。

全国の多くの社会学者が協力して10年ごとに社

会階層と社会移動を調べている「SSM調査」の95年分が、このほどまとまった。

メンバーの一人、原純輔東北大教授に、その結果から、今の日本の階層の姿を描いてもらったのが図Bである。

社会的資源の不平等分配を見る指標として、教育(学歴)、所得、職業威信を選び、1から5までランクをつける。全国約2千人の調査対象者について、この3つの指標の高低の組み合わせが似た人々を分類すると、6つのグループに分かれた。図のI、II、A、B、C、Dの6グループである。

Iは、学歴も所得も職業威信も高い「上層一貫」、IIは逆にいずれも低い「下層一貫」の人々だ。Aは、学歴は低いが高所得は高く、職業威信はやや低い、といった層である。A~Dは、3つの指標の地位がジグザグなので「非一貫」といわれるグループだ。

人数比では、上層一貫に属する人が23%、下層一貫が15%、非一貫の4グループが合わせて62%を占めた。

日本の階層構造は、非一貫タイプの層が厚い。それが不平等の相殺効果を持ち、「総中流意識」を生んできたといわれる。

しかし、この階層構造にも時代的な変化が見られた。拡大を続けてきた「非一貫」の人数の比率が減少に転じ、上、下層の一貫タイプが増え始めたの

だ。原教授は、収入や学歴が大幅に底上げされた上での新たな階層変容の兆候だ、と指摘する。

95年SSM調査の代表、盛山和夫東大教授は「日本の近代化は一定の達成を遂げ、平準化は横ばいになった。75年ごろを転機に日本の社会は新しい段階に入っている」と語っている。

● 開放性のかげり

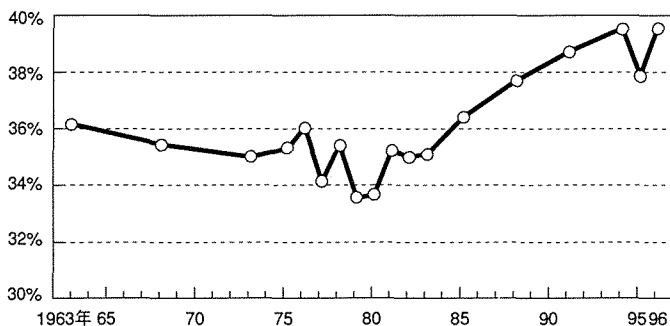
こうした変化は、かなり以前から徐々に予測、指摘されてきていた。

85年SSM調査代表だった直井優大阪大教授(当時)は、『朝日ジャーナル』89年4月7日号で、「崩れ始めた平準化神話」と題し、変化の兆候を明らかにした。85年調査の結果から、社会移動についても日本社会の流動性や開放性が、低下に転じたことを指摘していた。

結婚相手の選択、友人交際の「範囲」などSSM調査がこれまでに試みてきたテーマ別階層研究も興味深いのが、ここでは省く。95年SSM調査の詳細は今秋、東京大学出版会から刊行されるので参照されたい。

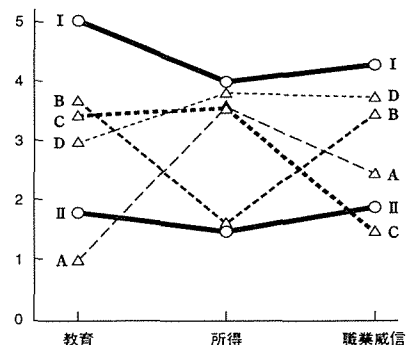
社会移動に大きな影響を持つのは教育である。こ

図A ジニ係数の変化



『国民生活基礎調査』から、経企庁国民生活調査課が作成。

図B 日本の階層(1995年)



『95年SSM調査』に基づき、原純輔・東北大教授が作成。

の点では、90年2月に中央教育審議会が公表した中間報告が興味深い。

開成、灘といった中高6年一貫制の有名校の出身者が、東大、京大などの入学者の相当部分を占めている現状を、校名こそ伏せつつ、こう痛烈に批判したからだ。

「この寡占状態を放置するのは、新しい特権階層の形成を看過することにもつながりかねない。今、6年制一貫校には、主として大都市圏に住む、一定の収入を保証された家庭の子ども以外は、接近することさえも容易ではないだろう」

この指摘は当時大きな反響と反発を呼び、結局、最終答申では表現が薄められたが、受験競争と階層に関する懸念が率直に述べられたまれな例だ。中間報告は、こうも書いた。

「日本の社会は指導者層と民衆、テクノクラートと一般大衆の間に、ヨーロッパのように明確な一線を引かない曖昧な流動性、移動性によって特徴づけられてきた。それが合意社会日本の特徴であり、日本型民主主義の温床であったとさえ言える」

気鋭の荻谷剛彦東大助教授は、学力を媒介にした生徒の出身階層と到達階層の関係の研究などから、「もしかすると、90年代は、日本に近代的な社会階級が初めて生まれ始めた時期だったと後に振り返られる可能性がある」とも語った。

日本の教育の階層間移動に果たす役割と、階層固定の機能とのバランスは、微妙なところにさしかかっているようだ。

● どんな社会を選ぶのか

日本の格差と階層の全体像に戻ろう。

戦後社会の結節点を70年代に置く時代区分は、先のジニ係数の推移のほか、高校進学率や週休2日制の定着といった各種統計からも、かなりの有効性を持つと思われる。

成長と平準化の25年、それに続く25年もいま過ぎようとしている。次の四半世紀、日本はどんな社会へ向かうのだろうか。

先に見たトレンドは、格差拡大、階層固定を指向しているように見える。

ただ、その面だけを強調することには、慎重な留保も必要だ。

盛山教授のいうように、70年代以後の25年間を、さまざまな面から総合して「横ばい」と特徴づける見方も有力だ。

今田高俊東工大大学院教授は、この間の、物の豊かさよりも心の豊かさへ、という国民意識の変化に注目する。「人々の関心が、ハビングからビーイングへ着実に進んでいる」というのだ。

それは価値の多様化というヨコへの志向の広がりであり、やがてそれがタテの序列である階層を相対化し、無化して、「脱階層化」の社会へとつながっていく展望もはらんでいる。

この指摘は、長期的に視野に入れておくべき選択の方向であろう。

しかし、今田教授も認めるように、伝統的な地位意識はなお、相当に根強く続くと考えべきだ。さらには、アメリカを中心とする経済の「グローバル化」が全体としては進行している現実がある。

そうだとすれば当面の日本社会が、やはり「貧富の二分化」や、階層が明確な社会へと向かう可能性を否定することはできない。戦前のような階級社会とは全く異なるが、新たな「上流階級」や「下層社会」も生まれかねないのだ。

そうなれば、社会の連帯や安定が損なわれる。主観的には、けして好ましくはない将来像だ。しかし平等を重視しすぎれば、効率や「やる気」がそがれ、激しい国際競争の中で日本の「みんなが貧しくなる」恐れがある、との指摘にも現状では理がある。

失業率の上昇に直面して、雇用の維持を重視しながらも、少しずつ雇用の流動化にシフトせざるを得ない労働行政などの現状は、今の摩擦のきしみを物語っている。

あえて競争力を犠牲にしても平等を重んじる選択もある。しかし、それが多くの国民の合意となるかは疑問であろう。「グローバル・スタンダード」自体を、より人間的なものに変えていくための国際的な舞台での努力はもっと強めなければならない。しかし、現在の日本政府に多くは望めそうもない。

こうした現状で、日本社会のよさを残しながら、日本経済だけが沈下していくような事態を避けようとすれば、競争の活性化も十分考慮しなければならない。問題は効率と平等のバランスに帰着する。

では中期的に、どんなバランスが望ましいか。基本とすべき考え方は、私は次の4点に要約できると考える。

優先順位の第1は、「健康で文化的な生活」を、すべての国民と日本に住む外国人に保障することだ。「下層」はつくらないと合意である。

第2は、その上で自由な競争を保障することだ。努力して社会に貢献した者が、正当に報われることは望ましい。その意味の格差は許容される。

第3は、競争はすべての人に開かれたものでなければならない、との原則だ。「機会の平等」を追求することは多くの人の参加を可能にし、社会の活性化に役立つ。広い意味での平等にも効率化にもプラスとなる。

第4は、上方への格差拡大にも一定の限度はある、との合意だ。社会の連帯感の基盤を崩すほどの無制限な格差は認められない。税などの所得再配分機能の役割は、依然として重要である。

まとめれば、目指すべきは「社会連帯の基盤の上での開かれた競争社会」となる。

● 先を見通す大切さ

具体的な政策に適用すれば当面、少なくとも次のようなことは言えるのではないか。

「機会の平等」の点で、日本はまだ男女の賃金格

差が極めて大きい国だ。雇用機会均等法の実質化を進めるほか、パート労働者の増大が事実上の男女格差を広げないよう、時間賃金の均等化などを議論する必要がある。

人生の出発点での不平等の一つは相続である。この10余年の減税で、相続税負担はモデル比較で5分の1以下に下がった。所得税の累進緩和で「結果の平等」に手を加えるのであれば、一方で、資産やキャピタルゲインへの課税強化は喫緊の課題だと思う。

額に汗し、「努力して社会に貢献した者」こそが報われるべきであり、今後ともマネーゲームの勝手を厚く遇する必然性はない。

階層問題で最大の焦点は教育である。階層間移動の「はしご」とも、階層再生産の道具ともなる。親の所得が進学の有利、不利に直結したり、学歴がその後の人生を決めてしまったりするような社会は好ましくない。

現在の教育問題のキーは、大学入学者の選抜の仕組みだ。現在、中央教育審議会が改革の検討を行っているが、このテーマは階層問題に深くかかわる。中教審が現状追随程度の手直しや、短期的な風潮を迎えた安易な結論で終えることのないよう、注視が必要だと思われる。

他にも、さまざまな分野での関連する重要な政策上の論点があるに違いない。ぜひ、ご教示をいただけたらと思う。

日本国内での「グローバル・スタンダード」「規制緩和」などの合唱の向こう側で、米国が格差拡大を反省して修正に取り組み、ヨーロッパ各国はかつてと同じではないものの、社会民主主義に回帰している。

もちろん、国際的な経済競争の激化は、今も大筋でのトレンドであり、米国や欧州のこうした変化はその微修正と見るべきかもしれない。だが、こうした変化の意味に、日本はもう少し関心を払ってよいのではないだろうか。

時代の少し先を見通して、われわれ自身のあるべき社会像を考えることが、いま必要に思われる。

(ふじもり けん)